

# 情報公開・個人情報保護制度

## 制度の内容と令和2年度実施・運用状況

→情報管理課(内414)

**オープナーをご利用ください** オープナーでは、公文書公開や自己情報開示等の請求のほか、市が作成した統計書や各種報告書等の市政情報に関する資料の閲覧ができます。

☎オープナー(内204)・情報管理課

**公文書目録検索システムを稼働**市HPにある公文書目録検索システムでは、市が保有する文書の件名を検索し、公文書公開請求書を作成できます。

■作成した請求書を直接オープナーまたは郵送で〒185-8501情報管理課へ提出してください。

情報公開・個人情報保護制度

### 情報公開制度

市が持っている情報は、市民の皆さんとの共有の財産です。市が保有する情報を知りたいときに、公開請求ができます。市は、公開できない情報が含まれている場合を除き、公開します。

■請求できる方などなでも

■公開の対象となる公文書

市の職員がその業務に関して作成し、または受け取った文書・図画・写真・フィルム・電磁的記録(磁気テープなど)で、市が組織的に用いるために管理しているもの

■公開できない情報(情報公開条例第9条から)

- 法令または条例で明らかに公開できないとされている情報
- 個人に関する情報で、個人が識別あるいは識別されうる情報のうち、一般に他人に知られたくないと望むことが正当であると認められる情報
- 企業や個人の事業活動に関する情報で、事業運営上の地位が明らかに損なわれると認められる情報など

■公開の費用

- 公文書の閲覧・視聴=無料(営利目的の場合は1件100円)
- 公文書の写しの交付=A4版1枚につきモノクロ10円・カラー50円

■請求の方法

所定の請求書を直接オープナー(市役所附属棟)または郵送で〒185-8501情報管理課へ。東京電子自治体共同運営協議会HPから電子申請もできます

☎電話・口頭・ファクスでの請求はできません

■公開の決定

請求書を受けた日の翌日から原則7日以内に公開・部分公開・非公開のいずれかを決定した後、決定通知書を郵送します

■公文書をご覧になるとき

公開・部分公開の決定を受けた方は、オープナーで閲覧ができます

■決定に対して不服があるとき

部分公開・非公開の決定に対して不服があるときは、審査請求ができます

■令和2年度制度実施状況

公開請求件数	公開・非公開決定件数			審査請求件数
	公開	部分公開	非公開	
90件うち取り下げ8件	20件	57件	5件(不存在1件を含む)	0件

### 個人情報保護制度

市が保有している個人情報を、適切に管理し利用する義務を市に課し、また市民の皆さん自身に自らの情報をコントロールする権利を保障する制度です。自分の個人情報の開示、誤りがあった場合の訂正・削除、収集した目的以外に使われている場合の利用中止を求めることができます。

市は、個人情報を取り扱う業務を開始するときや、目的外利用等をする場合は、有識者などで構成する情報公開・個人情報保護審議会への意見聴取や報告することを条例で規定しています。

■開示できない情報(個人情報保護条例第14条から)

- 法令または条例で明らかに開示できないとされている情報
- 個人の評価・診断・判定・指導・選考等に関するもので、本人に知らせないことが正当と認められる情報
- 開示することで、公正または適正な行政執行に著しい支障が生ずると認められる情報

■請求の方法

所定の請求書・本人確認書類をお持ちのうえ、直接オープナーへ

☎本人確認が必要となるため、電子申請や郵送・電話・ファクス・口頭での請求はできません

※請求に基づく開示・部分開示・不開示の決定日数(訂正・削除請求等を除く)、開示等の費用、審査請求等は、情報公開制度と同じ

■令和2年度制度運用状況

①自己情報開示

請求件数	開示・非開示等決定件数		
	開示	部分開示	非開示
24件	4件	17件	3件(不存在2件を含む)

②自己情報訂正請求・決定件数 0件

③審査請求件数 0件

④個人情報の目的外利用・外部提供の状況 下表参照

### 個人情報の目的外利用・外部提供の状況

#### 1. 法令に基づく目的外利用・外部提供

根拠法令	個人情報を提供した課	個人情報の記録項目	提供先	件数
道路交通法第51条の5第2項	課税課、市民課	軽自動車登録状況(標識・所有者・住所)、住民登録、本籍地、筆頭者	東京都ほか	123
児童扶養手当法第30条、児童手当法第28条、児童福祉法第11条、第56条	課税課、市民課	所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者	小平児童相談所ほか	2,467
公営住宅法第32条、第34条	課税課、市民課	所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者	東京都ほか	50
介護保険法第12条、第51条の2、第61条の2、第176条、第202条、第203条	課税課、市民課、保険年金課、生活福祉課、高齢福祉課	氏名・通称名、性別、年齢、生年月日、住所、世帯・続柄・親族、電話番号、所得状況、収入状況、課税状況、公的扶助、住民登録、本籍地、筆頭者、異動日・異動事由、国籍、在留資格・在留期間、英字氏名、外国人住民となった日、在留カードの番号、非課税年金情報、医療保険世帯負担額、所得区分、世帯主か世帯員の別、医療保険の保険者名称・番号、医療保険の被保険者証記号・番号、高額医療合算介護サービス費支給見込額、介護等合算算定基準額、国分寺市医療保険世帯負担額、高額医療合算介護サービス費支給額、不交付の理由、計算期間内で他の保険者加入時の自己負担額、老人保険受給者番号、老人保健資格異動年月日	高齢福祉課、松阪市ほか	130,798 (収入状況、課税状況、公的扶助以外は随時連携)
国税徴収法第146条の2、国税通則法第74条の12第6項、第7項	課税課、納税課、市民課	所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者、未納金額明細書、滞納整理状況	東京国税局ほか	765
刑事訴訟法第197条第2項	課税課、納税課、保険年金課、障害福祉課、交通対策課、学務課	軽自動車登録状況(標識・所有者・住所)、所得状況、固定資産所有状況、未納市税明細書、氏名、住所、生年月日、電話番号、被保険者資格、家族構成、保険使用履歴、障害者手帳申請日・交付日、障害者手帳申請書の写し、障害の種類及び病名等、障害の等級、現に居住するグループホーム住所、映像、容姿	小金井警察署ほか	52
地方税法第20条の11、附則第7条第12項、国民健康保険法第113条の2	財政課、課税課、市民課、生活福祉課、高齢福祉課	住所、氏名、生年月日、個人番号、性別、所得状況、年金情報、介護保険保険料額、特別徴収対象、非対象支援措置情報、介護保険料特別徴収情報、公的扶助情報等、収入情報、課税情報、資産状況、所得区分及び負担割合、住民登録、本籍地、筆頭者、電話番号、合計寄附金額	保険年金課、立川市ほか	164,011
東京都町村民交通災害共済条例第4条	市民課	氏名、住所、生年月日、続柄、住居を定めた年月日、転出入状況	交通対策課	14
公職選挙法施行令第23条の5	市民課	戸籍記載事項	横浜市神奈川区ほか	7
刑事訴訟法第197条第2項、第507条	市民課	住民登録、本籍地、筆頭者	小金井市ほか	793
労働者災害補償保険法第49条の3	保険年金課	保険使用履歴	川崎北労働基準監督署	1
年金生活者支援給付金の支給に関する法律第2条、第15条、第37条、第20条	課税課	所得状況、扶養人数	保険年金課、日本年金機構	8,430
職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第7条	課税課	所得状況	職業安定局	1
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条	課税課	所得状況	八王子市ほか	5
民事執行法第18条第3項	課税課	所得状況	国土交通省自動車局	1
母子及び父子並びに寡婦福祉法	課税課	所得状況	立川市ほか	12
難病の患者に対する医療等に関する法律第4条	課税課	所得状況	東京都ほか	496
独立行政法人日本学生支援機構法第14条	課税課	所得状況	独立行政法人日本学生支援機構	1,397
特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、特別支援学校への就学奨励に関する法律、障害者総合支援法第12条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第12条、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第29条	課税課	所得状況	小平市ほか	479
子ども・子育て支援法第16条	課税課	所得状況	静岡市ほか	297
高等学校等就学支援金の支給に関する法律	課税課	所得状況	東京都ほか	4,473
健康保険法第199条、厚生年金保険法第100条の2、船員保険法第2条第9項	課税課	所得状況	社会保険診療報酬支払基金	3,140
学校保健安全法第24条、学校教育法第19条	課税課	所得状況	千代田区ほか	7
空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項	課税課、市民課	住所、氏名、その他(続柄、本籍等戸籍情報)	まちづくり推進課	107
生活保護法第29条	課税課、市民課	所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者	小金井市ほか	609
国民年金保険法第108条の3、国民年金法第108条第1項	課税課、市民課、保険年金課、生活福祉課	氏名、住所、性別、生年月日、続柄、所得状況、課税状況、扶養人数、扶養者、固定資産税評価額、生活保護受給の有無、DV被害者の有無、請求者名(被保険者名)、基礎年金番号	保険年金課、日本年金機構ほか	27,498
国民健康保険法第113条の2	課税課、市民課、生活福祉課	所得状況、氏名、住所、性別、生年月日、続柄、入所施設及び医療機関、家庭状況、外国人在留資格、期限、個人識別番号、個人番号、公的扶助、住民登録	保険年金課、立川市ほか	29,258
高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第125条、第138条、健康増進法第19条の2	課税課、納税課、市民課、保険年金課、生活福祉課、障害福祉課、高齢福祉課	氏名、住所、生年月日、性別、DV等の有無、住民登録、本籍地、筆頭者、国保被保険者証番号、国保資格取得年月日、国保資格取得・喪失事由、国保資格喪失年月日、国保資格取得・喪失届出年月日、保険証回収日、後期高齢者医療被保険者番号、後期高齢者医療資格取得年月日、後期高齢者医療資格取得・喪失事由、後期高齢者医療資格喪失年月日、後期高齢者医療資格取得・喪失届出年月日、75歳以上の生活保護受給者、障害認定の有無、住民税課税状況、市税滞納状況、介護保険料滞納状況、所得状況	健康推進課、伊東市ほか	96,569
弁護士法第23条第1項	人権平和課	相談内容(女性のための悩み相談相談票・法律相談)	第二東京弁護士会	1
児童福祉法第10条、児童虐待の防止等に関する法律第4条第1項、児童福祉法第25条の2第2項、第25条の3、児童虐待の防止等に関する法律第13条第4項	納税課、市民課、健康推進課、生活福祉課、障害福祉課、子ども若者計画課、子ども子育て事業課、子ども子育てサービス課、学務課、学校指導課、小学校、中学校	住基、住基異動状況、収入状況、課税・納税状況、保護状況、支援状況、関わり・福祉サービス利用状況、健診受診状況、予防接種受診状況、所属確認、手当状況、乳幼児医療費助成制度利用状況、児の状況、相談支援状況、学籍確認、関わり状況、学校での状況、家庭状況	子育て相談室	1,196
農地法第52条の2、農地法施行規則第102条	農業委員会事務局	所有者の氏名・住所、所有農地の所在地、共有の有無、農地面積(登記/現況)・農地地目(登記/現況/課税)	経済課	2,440 (農地筆数)

※所得状況=年収・所得・控除・税額。※提供時の課名を記載しています。  
※市民課による住民登録および戸籍関係情報の外部提供は、それぞれ住民基本台帳法第12条および戸籍法第10条の2に基づいて行われています。

#### 2. 緊急やむを得ない理由による目的外利用・外部提供

法令根拠	個人情報を提供した課	個人情報の記録項目	提供先	件数
なし	なし	なし	なし	なし

市役所への申し込み問い合わせの時間は、特記がない場合は月々金曜日午前8時30分～午後5時(正午～午後1時を除く)の受付となります。